

## 第 101 回総合政策部会 事前意見一覧

### ■ (1) 第五次環境基本計画の進捗状況の第 1 回点検について

委員	資料番号	御意見・御質問
崎田 裕子	資料 1-1	<p>■環境・経済・社会の統合的な向上で持続可能な社会を具体化する際、それぞれの地域が個性ある「地域循環共生圏」をめざす。という第 5 次環境基本計画が描く将来への道筋は明確であり、実現に向け多様な事業を展開している状況は意欲的と考える。ただし地域側から見ると、自分たちの地域の将来像を共に描く関係主体の連携づくりや技術とのマッチングなど大変な取り組みとなる。地域の連携の場づくりや意欲の掘り起こしに関連し 3 つ質問したい。</p> <p>○地域資源を活用して地域課題を解決する際、自然資源を生かせる地域や、熱エネルギーや循環資源の効率的活用をめざす都市型地域など、特性がある。また、個性ある地域をつくるからこそ、自らの地域だけで実現できない要素を補完する近隣地域との交流の促進が重要になる。地域性を強化し個性ある地域循環共生圏をつくる、という視点をもう少し明確に伝えたほうが、地域にとって意欲が湧くのではないか。(なお、令和 2 年版「環境白書」P79 に都市型の持続可能な地域づくり事例として、「東京 2020 大会を通じた地域づくり」がレポートされている。都市システムの変革としての意義を描いていただいたことは、延期された大会への期待としても重要と考える。)</p> <p>○これまで環境立国めざして、地域活性化につながる環境まちづくり事業が多々行われてきた。これらは地域資源を活用して地域課題を解決する地域循環共生圏構築の黎明期と考える。既存の環境まちづくりプロジェクトが、例えば再生可能エネルギーを活用して地域活性化や防災を視点に加え 2050 年に CO2 ゼロをめざせば、社会への実装の広がりが早いと考えるが、調査はしているか。</p> <p>○地域循環共生圏のプラットフォームに関して、CO2 排出量の多い関東圏にないのはなぜか。</p>
	資料 1-4	<p>■環境省事業への SDG s の組み込みについて。単独ゴールからマルチゴールへという方向性には賛成。ただし、事業の意味をもっと立体的に表現することはできないか。</p> <p>○対象事業の該当の有無の欄には、主要対象として一つに◎、他は○だが、対象内容には濃淡がある。主に★、主に準ずる視点に◎、それ以外は○という風に、3 段階程度に表示し、事業内容をもう少し立体的に表現したほうが、事業の意義などが伝わりやすいのではないか。</p>
高橋 勝浩	資料 1-1	<p>○【P7】「インバウンド観光の交流」地域循環共生圏は、自立分散型社会の構築を目指すものだとするならば、インバウンド観光を前面に出すのは、矛盾するのではないか？新型コロナの影響+対策としても、インバウンド観光の交流は今後しばらくの間は低調になると思われる。</p>
	資料 1-3	<p>○【P14】「地方公共団体によるグリーン購入・環境配慮契約を促すための普及啓発」「グリーン購入ネットワーク GPN」のホームページで地方公共団体のグリーン購入取り組みランキングを公表しているが、物品調達のためのランキングでは</p>

		<p>なく、環境配慮契約も加味した地方公共団体の取り組みがわかると良いと思う。その際に、単なるランキングで興味を引いたり、評価の低い自治体を批判するのではなく、取り組みを促すような評価・公表の仕組みがあれば良いと思う。</p> <p>○【P35】「既存のインフラの再配置、更新、改修等に当たってのストックの価値向上」廃棄物高効率熱回収は、再度、評価すべきと思う。焼却処理は批判されることがあるが、分別収集のコスト面、住民への協力要請の限界など様々な課題もあり、プラスチックの一律分別収集を今すぐに全国に義務付けることは、対応が困難な自治体もある。</p>
田中 里沙	資料 1-1	<p>○【P10～】地域への広がり 事例も増えてきているのは素晴らしいと感じます。同時に、課題が明確な地域の支援は成功事例も見えるところ、「課題」に対する環境省と地域との具体的な部分に至る認識の一致が肝要なところかと想像します。</p> <p>○【P17】実施体制については、研修から支援チーム派遣まで力強く、奏功しているところだと思いますが、自治体や支援事業者以外の参加者の熱意が高まるよう、また、多様な民間企業が参画できるスキームを検討していくことが持続性の観点から必要ではないかと思います。支援地域の選定や、支援に当たっては、目的、事業主体、地域資源の発見、対象者、パートナーをさらに明確にしていくことが必要かと感じます。</p> <p>○【P27】SDGs リーダー編集に参加をした各地の方々のバックグラウンドやそのモチベーション、ビジョンを今後の参考に知りたいと思います。アンケートなどの結果がありましたら共有いただきたくお願いします。</p> <p>○【P34】ワーケーションを希望する都市部の人と、受け入れる地域の人の考え、気持ちを丁寧にすり合わせることから一歩踏み出せるのではないかと感じます。また、ワーケーション人材を、地域循環共生圏の支援チームやSDGs リーダーに関心を持ち、将来人材になり得るか、その可能性を同時に探っていくことが有効ではないかと考えます。</p>
中島 伸二	資料 1-1	<p>○【P9 ほか】地域循環共生圏の取組推進に向け、エネルギーを地産地消していくことの有用性について賛同する。ただし、エネルギーの地産地消の取組みにおいても、きちんと省エネを進めつつ、電気と熱を上手く使い分けていくことが重要である。今回の資料では「地域新電力」という記載が多く見受けられ、事例紹介でも、もっぱら「再エネ電気を供給する」部分を取り上げられている印象を受ける。地産地消型エネルギー利用に関しては、再エネ熱（太陽熱やバイオマスボイラ等）の利用や省エネ取組みの部分も取り上げていただき、出力変動する再エネをバックアップするCGSや蓄電池といった手法も含め、「需要側（省エネ）と供給側（エネルギーの脱炭素化）のそれぞれ取組と、両者の連携（P to P、DR）」、「電気と熱」、「集中と分散」などをバランスの取れた形で促進することをお願いしたい。地域が抱える社会課題には色々とバリエーションがあると思うが、エネルギーはどの地域でも使われることから、いわば「共通する課題」であり、まずは、これを起点に課題解決することで、地域内のお金の循環や雇用創出などがもたらされ、他の社会課題の解決や、地方創生にも繋がっていくものと考えている。</p> <p>○【P17-19】 地域循環共生圏を実効性あるものとして機能させていくには、地方自治体や地域金融機関に加え、各地商工会議所ならびにその会員事業者なども参画し、密な地域ネットワークを活用し推進していくことが大変効果的である。今回、「環境省ローカルSDGs プラットフォームの構築」と「企業等登録制度の開始」について紹介されているが、その認知度向上のため地域における周知活動に注力いただくとともに、企業にとって登録のインセンティブとなる</p>

		<p>ような仕組みを検討されたい。また、プラットフォームの実効性を高めるため、環境省における他省庁との連携はもちろん、各地域における地方環境事務所のリーダーシップの発揮をお願いしたい。</p> <p>○【P3, 14, 18, 19】地域循環共生圏の取組みを推進するには、多様なステークホルダーの参加が不可欠である。地域循環共生圏は優れた概念だと認識しているが、そのネーミングが世間一般に十分に浸透しているとは言い難く、「気候変動×防災」のような新しく登場したワードとの使い分けにも注意が必要だと感じている。取組み推進に向け、国民にとって分かり易く、かつ統一的なネーミングが有効であるが、今回の資料にもある「ローカルSDGs」は、SDGsに対する認知度も高まった今であれば、これらの条件に合致するとも考えられる。その理念や取組み、さらにはゴールのイメージが国民に伝わるよう「地域循環共生圏」の対外発信をさらに工夫していく、例えば「ローカルSDGs」といった認知度の高いワードを活用（ただし、「ローカル≒地方」でないことに留意が必要）するのも方策の一つかと考えられ、ご検討をお願いしたい。</p>
資料 1-3		<p>○【P65 ほか】環境・経済・社会の統合的向上として、GHG 排出量と GDP のデカップリングがグラフで示されているが、幸福度が向上していないことに注目すべきと考える。また「経済」について、一括りにされることが一般的ではあるが、「都市と地方」「大企業と中小企業」で差異があることをお伝えしたい。2016 年の「1 人あたりの県民所得」（参考 1）を見ると「都市と地方」で格差が認められ、また「売上高経常利益率」（参考 2）を見ると 2012 年（アベノミクス前）と 2019 年で大企業と中小企業の差は拡大している。コロナの影響により、特に中小事業者は大きな打撃を受け、ビジネス環境・経済状況は悪化していることから、この格差が、今後どのように変化していくのか注視していく必要がある。地域循環共生圏の推進に向け、環境・経済・社会に係る指標の把握と分析に際しては、全国一律や部門一括りでなく、「都市と地方」や「大企業と中小企業」といった差異を踏まえたきめ細かな対応をお願いしたい。これにより地域循環共生圏の実現が、格差の解消や国民全体の幸福度の向上につながっていくと考える。</p>

(参考1)

都道府県別 1人当たり県民所得

都道府県	1人当たり 県民所得 (千円)	都道府県	1人当たり 県民所得 (千円)	都道府県	1人当たり 県民所得 (千円)
1 東京都	5,348	17 徳島県	2,973	33 愛媛県	2,656
2 愛知県	3,633	18 埼玉県	2,958	34 島根県	2,619
3 栃木県	3,318	19 和歌山県	2,949	35 北海道	2,617
4 静岡県	3,300	20 香川県	2,945	36 大分県	2,605
5 富山県	3,295	21 宮城県	2,926	37 高知県	2,567
6 滋賀県	3,181	22 京都府	2,926	38 青森県	2,558
7 神奈川県	3,180	23 石川県	2,908	39 秋田県	2,553
8 福井県	3,157	24 兵庫県	2,896	40 奈良県	2,522
9 三重県	3,155	25 長野県	2,882	41 長崎県	2,519
10 茨城県	3,116	26 山梨県	2,873	42 熊本県	2,517
11 群馬県	3,098	27 新潟県	2,826	43 佐賀県	2,509
12 広島県	3,068	28 岐阜県	2,803	44 鹿児島県	2,414
13 大阪府	3,056	29 福岡県	2,800	45 鳥取県	2,407
14 山口県	3,048	30 山形県	2,758	46 宮崎県	2,407
15 千葉県	3,020	31 岩手県	2,737	47 沖縄県	2,273
16 福島県	3,005	32 岡山県	2,732		

出典：内閣府「平成28年度県民経済計算」をもとに事務局作成。

1人当たり県民所得は県別の県民所得（県民雇用者報酬、財政所得、企業所得を合計したもの）を各県の総人口「10月1日現在推計人口」（総務省）で除したものである。

(参考2)

売上高 経常利益率	アベノミクス前 2012年10-12月期	最新 2019年10-12月期（※）
大企業	4.7%	7.9%
中小企業	3.1%	4.2%

財務省「法人企業統計調査」（2019年10-12月期）をもとに事務局作成。季節性を均すため 後方4期移動平均をとった。

藤本 貴子	資料 1-1	○【P17, 18】当プロセスに関与する専門家として、ぜひ公認会計士も入れていただきたい。地域で活躍する公認会計士も多いことや、特にお金の動くところでは何らかお役に立てる場面があるものと考えている。日本公認会計士協会としても、SDGsに取り組んでおり、今後も社会課題解決に貢献していきたいと考えている。
	資料 1-3	○【P20-25】ESG 投資等の普及・促進にあたり、情報開示は極めて重要である。投資家の企業との対話促進として、ESG 対話プラットフォームも有用な取り組みと考える。 なお、今後は単にフォーマットに基づく情報開示をすることだけではなく、開示される情報の質や開示の質を担保するプロセス及びガバナンスについても、強化して取り組むべきと考える。 また、グリーンボンドについても同様に、情報開示が重要と考える。今後も、Co2 排出量削減量や投資額等、定量化された情報に基づいたモニタリングが有用と考えられ、経年ベースでの事後的な検証も必要と考える。今後の拡大を見込むには、ボンドの発行金額だけではなく、発行体の数も確認していくことが必要ではないか。 ○【P20-25】ESG 投融資の可能性は大企業に限らない。環境省のエコアクション 21 の取り組みにもあるとおり、中小企業においては、大企業のようなリソースが十分ではないことも考えられ、何らかの指針や支援、周知活動が必要と考えられる。 なお、中小企業は地域に根ざした活動が可能であり、これらの企業の ESG 投融資の活性化は地域循環共生圏への貢献につながるものとする。